

四半期報告書

(第20期第3四半期)

ユナイテッド株式会社

(E05562)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月31日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ユナイテッド株式会社

【英訳名】 UNITED, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 早川与規

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 山崎良平

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 山崎良平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,025,565	10,248,715	11,131,650
経常利益 (千円)	1,485,751	794,195	1,663,234
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,403,333	368,325	1,579,410
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,159,501	76,062	2,127,803
純資産額 (千円)	9,286,186	9,019,333	9,036,595
総資産額 (千円)	11,936,744	11,292,818	11,701,775
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.85	16.01	67.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	59.81	16.00	67.54
自己資本比率 (%)	77.7	79.6	76.9

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.84	18.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(コンテンツ事業)

第2四半期連結会計期間において、株式取得により、ゴロー株式会社を連結子会社にしております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、事業持株会社である当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産・輸出を中心に緩やかに持ち直す一方で、消費者マインドの低迷が続き、個人消費が伸び悩むなど、回復ペースにはばらつきも見られております。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成28年4月の内閣府の報告によりますと、平成28年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比6.8%増の67.4%と増加を継続しております（*1）。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、今後も市場の成長が見込まれるスマートフォン広告に特化した「アドテク（*2）事業」、及び「スマホコンテンツ事業」を注力事業として、売上高及び営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、アドテク事業は堅調に推移して増収増益を継続、スマホコンテンツ事業は上半期における大型広告投資やM&A等による成長で増収、大型広告投資に対する利益回収も進んだことから増益となりました。

なお、インベストメント事業は、前連結会計年度に投資先上場に伴う大型の株式売却益を計上した影響で減収減益となっております。

以上の結果、売上高は10,248百万円（前年同期比27.7%増）となり、営業利益は757百万円（前年同期比42.6%減）、経常利益は794百万円（前年同期比46.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は368百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

（*1） 内閣府『平成28年3月実施調査結果：消費動向調査』（平成28年4月）

（*2） アドテク：アドテクノロジーの略。インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来「メディア事業」としていた報告セグメントを「コンテンツ事業」に名称変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(イ) 広告事業

広告事業は、DSP（広告主向け広告配信プラットフォーム）『Bypass（バイパス）』及びSSP（メディア向け広告管理プラットフォーム）『AdStir（アドステア）』等を提供しており、これらを「アドテク事業」として当社グループにおける注力事業の一つと位置づけております。

アドテク事業においては、DSPとSSPがともに増収を継続しました。また営業利益においては、前年同期に先行投資の影響で一時的に低下した売上総利益率が改善して先行投資実施前の水準に回復したことなどによって、売上高以上の成長となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、広告事業の売上高は5,908百万円(前年同期比35.8%増)となり、セグメント利益は749百万円(前年同期比95.0%増)となりました。

(ロ) コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリの開発・運営等を中心とするスマホコンテンツ事業、オンラインプログラミング講座等を提供するEdTech(エドテック)(*3)関連事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しており、スマホコンテンツ事業につきましては、当社グループにおけるもう一つの注力事業と位置づけております。

当第3四半期連結累計期間におけるスマホコンテンツ事業は、上半期にテレビコマーシャルを中心とした大型広告投資を実施したネイティブソーシャルゲーム「クラッシュフィーバー」と、M&Aによって前期末より連結子会社となった(株)Smarpri(スマープライズ)のアフィリエイトサービス「SMART GAME(スマートゲーム)」がけん引して増収となりました。利益面においても主に「クラッシュフィーバー」において広告投資に対する利益回収が進み、増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は4,123百万円(前年同期比106.8%増)となり、セグメント利益は240百万円(前年同期は311百万円の損失)となりました。

(*3) Education(教育)×Technology(技術)の造語。教育とテクノロジーを融合させ、新しいイノベーションを起こそうとするビジネス領域のこと

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間においてファンド運用損益の計上等があったものの、前年同期において投資先の(株)富士山マガジンサービス上場に伴う大型の株式売却益を計上したことなどの影響により、売上高315百万円(前年同期比81.9%減)、セグメント利益227百万円(前年同期比86.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ408百万円減少し、11,292百万円となりました。これは主に、ゴロー株式会社の株式取得及び法人税等の支払い等により現金及び預金が883百万円減少したこと、投資先株式の売却及び時価下落による影響で営業投資有価証券が344百万円減少したこと及び、のれんが847百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ391百万円減少し、2,273百万円となりました。これは主に、買掛金が232百万円減少したこと及び、法人税等の納付により未払法人税等が164百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ17百万円減少し、9,019百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が253百万円増加したこと及び、その他有価証券評価差額金が277百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,354,400
計	44,354,400

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,670,945	23,670,945	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	23,670,945	23,670,945	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日(注)	1,434	23,670,945	166	2,922,037	166	1,142,868

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 673,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,975,700	229,757	—
単元未満株式	普通株式 20,311	—	—
発行済株式総数	23,669,511	—	—
総株主の議決権	—	229,757	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目 2番5号	673,500	—	673,500	2.85
計	—	673,500	—	673,500	2.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,991,691	4,107,716
受取手形及び売掛金	2,080,222	2,272,658
営業投資有価証券	3,064,867	2,720,792
たな卸資産	50,639	50,293
その他	446,641	165,554
貸倒引当金	△6,426	△21,251
流動資産合計	10,627,636	9,295,762
固定資産		
有形固定資産	155,291	184,155
無形固定資産		
のれん	451,063	1,298,231
その他	171,865	193,533
無形固定資産合計	622,928	1,491,765
投資その他の資産	295,917	321,134
固定資産合計	1,074,138	1,997,055
資産合計	11,701,775	11,292,818
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,600,089	1,368,046
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,200	4,200
未払法人税等	366,617	202,578
ポイント引当金	54,805	66,530
その他	520,960	517,423
流動負債合計	2,646,673	2,258,778
固定負債		
長期借入金	15,050	11,900
その他	3,456	2,806
固定負債合計	18,506	14,706
負債合計	2,665,180	2,273,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,871	2,922,037
資本剰余金	3,035,187	3,072,538
利益剰余金	3,185,245	3,438,540
自己株式	△944,478	△964,206
株主資本合計	8,197,824	8,468,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762,840	485,081
為替換算調整勘定	36,826	36,719
その他の包括利益累計額合計	799,666	521,801
新株予約権	4,712	28,193
非支配株主持分	34,392	429
純資産合計	9,036,595	9,019,333
負債純資産合計	11,701,775	11,292,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,025,565	10,248,715
売上原価	5,213,406	7,682,221
売上総利益	2,812,158	2,566,494
販売費及び一般管理費	1,491,551	1,808,533
営業利益	1,320,606	757,960
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,808	666
持分法による投資利益	163,698	30,097
その他	3,679	8,726
営業外収益合計	172,186	39,490
営業外費用		
支払利息	1,035	1,068
為替差損	2,693	-
その他	3,312	2,186
営業外費用合計	7,041	3,254
経常利益	1,485,751	794,195
特別利益		
持分変動利益	947	-
関係会社株式売却益	360,244	-
新株予約権戻入益	1,208	-
その他	-	18
特別利益合計	362,400	18
特別損失		
固定資産除却損	199	645
投資有価証券評価損	42,941	29,999
関係会社整理損	20,050	-
事務所移転費用	4,240	24,146
減損損失	-	6,768
貸倒引当金繰入額	-	14,649
特別損失合計	67,431	76,209
税金等調整前四半期純利益	1,780,720	718,004
法人税、住民税及び事業税	340,994	296,681
法人税等調整額	55,918	67,437
法人税等合計	396,912	364,118
四半期純利益	1,383,808	353,885
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,525	△14,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,403,333	368,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,383,808	353,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771,658	△268,396
為替換算調整勘定	△68	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	4,103	△9,319
その他の包括利益合計	775,693	△277,823
四半期包括利益	2,159,501	76,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,179,018	90,460
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,516	△14,397

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間末より、株式取得により子会社化したグロー株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	54,565千円	66,649千円
のれんの償却額	8,464千円	142,096千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,351	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	209,713	9.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株式資本の著しい変動

平成27年8月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により、平成27年8月26日～平成27年10月9日までに普通株式500,000株、693,262千円の取得を行いました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,031	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株式資本の著しい変動

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、キラメックス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これにより、資本剰余金が37,184千円増加し、自己株式が232,111千円減少しております。

また、平成28年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により、平成28年4月1日～平成28年4月21日までに普通株式173,200株、251,590千円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	広告事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,976,700	4,310,659	1,738,205	8,025,565	—	8,025,565
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,361	40,766	—	58,128	△58,128	—
計	1,994,061	4,351,426	1,738,205	8,083,693	△58,128	8,025,565
セグメント利益 又は損失(△)	△311,830	384,391	1,658,908	1,731,469	△410,862	1,320,606

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△410,862千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、株式会社ヒッポスラボの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては50,846千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	広告事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,105,244	5,828,225	315,245	10,248,715	—	10,248,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,013	80,032	—	98,046	△98,046	—
計	4,123,258	5,908,258	315,245	10,346,761	△98,046	10,248,715
セグメント利益	240,954	749,704	227,083	1,217,742	△459,781	757,960

- (注) 1. セグメント利益の調整額△459,781千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「メディア事業」としていた報告セグメントを第1四半期連結累計期間より「コンテンツ事業」に名称変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「コンテンツ事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間中にキラメックス株式会社の株式を追加取得しております。当該取引は、前連結会計年度末の取引と合わせて一つの企業結合を構成しているため、のれんの追加計上を行っております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては249,733千円であります。

また、「コンテンツ事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間中にゴロー株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては739,531千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59円85銭	16円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,403,333	368,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,403,333	368,325
普通株式の期中平均株式数(株)	23,447,745	23,002,520
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円81銭	16円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,958	20,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月31日

ユナイテッド株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月31日
【会社名】	ユナイテッド株式会社
【英訳名】	UNITED, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 早川与規
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長CEO早川与規は、当社の第20期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。